

大阪市まち・ひと・しごと創生会議

1 日 時 平成29年 8 月31日（木） 10：00～11：10

2 場 所 本庁舎 5 階 特別会議室

3 出席者 鍵田副市長、市政改革室長、港区長、浪速区長、政策企画室長、危機管理監、経済戦略局長、市民局理事（代理出席）、財政局税財政企画担当部長（代理出席）、都市計画局長、福祉局理事（代理出席）、健康局長、こども青少年局長、都市整備局長、教育次長 他

4 議 題

- （1）大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証について
- （2）大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

5 会議要旨（主な意見）

政策企画室より、大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略平成28年度効果検証及び大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案について説明を行い、出席者より意見聴取を行った。

- ・ 実質成長率や就業率等については外的要因に左右されることが多く、大阪市の施策事業だけで達成できるものではない。そのため、数値目標を達成できていないが、具体的な施策の評価では順調に進捗している施策もあり、情報発信等を行う際には、適切に説明していく必要がある。
- ・ 実質成長率の目標値について、日本の経済規模の中で2%というのは簡単に達成できるものではなく、プラスで推移しているということだけでも評価できる。外的要因との混在については、日本の経済はシンプルに分析できるレベルではないほど複雑化している。
- ・ 就業率の目標について、大阪は、若者・女性とも全国平均と比べ就業率が低く、また、失業率、非正規雇用率は全国平均より高くなっているため、国や大阪府等と連携しながら、全国との差が少しでも縮まるように、さらに、全国を追い抜くように、頑張っていかなければならないと考えている。
- ・ 健康寿命の数値目標については、国の健康推進計画である「健康日本21」の目標をもとに定めたものである。有識者からの「健康寿命の平均値が上昇していることを素直に評価しても良いのではないか」という意見はありがたい提言である。今年度中に次期健康増進計画を策定することとしているが、医療行政は広域的に府と一

体で進めていくことになるため、基礎データの定義の統一等を含め、目標が適切かどうか、検討が必要である。

- ・保育所整備については、行政ができることとして全力で取り組まなければならない。一方、待機児童を解消するという目標の達成は非常に厳しい現状であるが、全庁的に、最速で進めていくという方針のもと、市有財産を活用した保育施設の整備についても、関係局が連携して協力していくことが必要である。
- ・空家対策については、各区でアクションプランを作成しており、特定空家にしない、空家を活用することが重要である。空家が増加していくエリアは、人口が減少する等、スポット的に衰退モードにあるエリアであることが多いので、リノベーション等により事業や店などで空家を活用してもらうことが大事である。
- ・空家の利活用については、使える住宅かどうかを見極めるためのシステムが必要であり、住まい情報センターを活用して情報を発信していきたいと考えている。
- ・総合戦略は人口減少が見込まれる中でどのような対策を講じる必要があるかという立て付けであり、施策を網羅的に捉えているのではない。高齢者の就労についての視点が必要という意見があったが、高齢者については就労の観点というよりも、健康で安心して暮らし続けられる地域をつくるという基本目標の中で位置付けられている。また、府市の成長戦略では、女性、高齢者、若者の就業については人材の育成という観点で位置付けられている。
- ・来年度の検討事項として、目標に対する考え方を整理した上で、評価手法を見直した方がよい。目標の立て方について、アウトカムやアウトプット、外部要因などが混在しているところがあるため、政策の各数値目標をどう立てるのか、十分に議論しなければならない。総合戦略については、毎年効果検証を実施しなければならないので、評価手法等については、今後検討していく。